

令和元年11月19日

【文部科学省】

【概要書】

国立研究開発法人科学技術振興機構
平成30年度特定公募型研究開発業務
(ムーンショット型研究開発)に
関する報告書及び同報告書に付する
文部科学大臣の意見

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

平成 30 年度特定公募型研究開発業務（ムーンショット型研究開発）に関する国会報告の内容

I 平成 30 年度特定公募型研究開発業務（科学技術振興機構からの報告内容）

1. 基金の概要

- 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に規定する特定公募型研究開発業務として、総合科学技術・イノベーション会議が決定する目標の下、我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進。
- 国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）は、第 4 期中長期目標において、機構の業務内容や目的に照らしムーンショット型研究開発（以下「業務」という。）を推進すると定められたことを受け、平成 31 年 3 月 27 日に、機構に基金を造成（800 億円）。

2. 基金の管理体制等

- 業務を適切に執行するため、ムーンショット型研究開発制度推進準備室を設置し、体制・関係規定等の整備に着手。
- 基金の運用については、「革新的研究開発推進基金の運用取扱規則」を制定。

3. 業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む）

		平成 30 年度	令和元年度（見込み）
前年度末基金残高(a)		—	80,000
収入	国からの資金交付額	80,000	1,600
	運用収入	—	49
	その他	—	—
	合計(b)	80,000	1,649
支出	事業費	—	17,592
	管理費	—	8
	合計(c)	—	17,600
国庫返納額(d)		—	—
当年度末基金残高(a+b-c-d)		80,000	64,049
(うち国費相当額)		(80,000)	(64,049)

4. 研究開発事業の実施決定件数・実施決定額

	平成 30 年度
実施決定件数（単位：件）	—
実施決定額（単位：百万円）	—

5. 保有割合

- 基金の年度末残高については、全て次年度以降の業務のために活用されることとなるため、平成 30 年度末時点での保有割合は「1」となる。

6. 研究開発事業の目標に対する達成度

- 体制・関係規定等を整備するとともに、事業の効果的な運用を目指し、中区 k 府・文部科学省等と協議を行い、着実に事業運営を実施。

II 文部科学大臣の意見の概要

平成 30 年度特定公募型研究開発業務（ムーンショット型研究開発）については、透明性・公正性に十分留意したものであり、適正であったと認められる。